

学校や家庭における経済教育

研究開発部
下開 千春

< 学校での経済教育の実態 >

「経済教育」とは、その名の通り“経済にまつわる知識や情報を教育すること”を意味する。日本の学校教育における経済教育は、中学や高校では社会科の公民で実施される。しかし、社会科が特に経済教育を主たる目的とした教科ではないことや社会科の教員が経済学部出身ではない場合も少なくないことなどから、現場では必ずしも経済教育が実施されてはいないという。また、家庭科でも経済教育を取り上げる場合があるが、経済に関する内容より消費者としてのモノの購買に関する内容が中心になっている。そうしたなか、財団法人消費者教育支援センターは1996年から毎年実施している消費者教育実践表彰において、2001年には最優秀賞を家庭科と社会科で経済教育を実施した教員に贈り、消費者教育とともに促進に努めている。

< 経済教育の必要性 >

同センターでは経済教育のレベル向上にむけて、「生活経済テスト - 経済リテラシーテスト -」を高校生等に対して実施してきた。日本で4回目となる昨年度、アメリカでも同様に実施された結果の比較が行われた（図表1）。学習指導要領のないアメリカでは、アメリカ経済教育協議会（NCEE）等が中心となって経済リテラシーの向上に努めるよう、学校教育に働きかけており、高校生でも経済学習を履修することができる。調査では経済を学習済みの生徒が80%を占めた。

両国の経済未学習者を比較してみると、アメリカの経済未学習者全体平均正答率47.6%に対し、日本は52.1%と4.5ポイント高くなっている。一方、アメリカの経済学習者全体では62.6%と高く、学習の成果がみられる。

具体的に設問ごとの正答率をみると、すべての設問において正答率が“アメリカ経済学習者、日本の経済未学習者、アメリカの経済未学習者”の順になっているわけではない。例えば、選択式の設問で、「円とドルの外国為替相場が、1ドル=180円から1ドル=160円に変化した」場合に何が起こるかを問う設問では、日本の正答率は61.2%と高く、アメリカ（学習者47.9%、未学習者36.6%）に大きく差をつけている（図表2）。一方、企業家の役割理念やGDPの解釈については日本の正答率（それぞれ36.3%、33.5%）がアメリカの未学習者（同66.2%、42.9%）よりも低くなっており、正答率にはばらつきがある。

< 家庭での経済教育の実態 >

野村證券が家庭における経済教育について母親にアンケートを実施した結果、「子供に経済やお金の知識が必要」と考えている母親は、「かなり必要だ」「まあまあ必要だ」の合計で9割以上いるのに対し、「子供とお金や経済の話をするには十分か」に「かなり十分」「まあまあ十分」と答えた母親は合計16.2%にすぎず、「どちらともいえない」が51.9%、「やや不十分」「かなり不十分」で31.9%を占めた（図表3）。家庭での経済教育は容易でないことがうかがえる。勤労や家計を通じて実感する経済事情などを話すことから始めてはどうだろう。

今後は日本でも、教育の場と家庭での経済教育の充実が期待される。

図表1 第4回生活経済テスト:経済リテラシーテストの結果について

	アメリカ	日本
テストの実施時期	1999年秋学期、2000年春学期	2001年1学期(4~7月)
参加高等学校数	100校	16校
人数	3,288名	2,631名
男子	1,571名	1,434名
女子	1,537名(不明180名)	1,197名
1学年	249名	807名
2学年	784名	490名
3学年	1,859名	1,334名
経済を学習済みの生徒の割合	80%	0%
平均正答率(対象人数)	59.6%(3,288名)	52.1%(2,631名)
正答率		
経済学習者全体	62.6%(2,619名)	-
「基礎学習者」	60.8%(2,124名)	
「上級学習者」	71.0%(495名)	
経済未学習者全体	47.6%(669名)	52.1%(2,631名)
「基礎社会科」	40.1%(376名)	(高等学校公民科において経済学習未習)
「上級社会科」	57.3%(293名)	

資料:阿部信太郎(2002)『第4回生活経済テスト:経済リテラシーテスト』の結果について、「消費者教育研究」12・1月号
 アメリカのデータについてはWalstad,W.B.,&Rebeck.,K.(2001)
 Test of Economic Literacy:Third Edition Examiner's Manual. New York: National Council on Economic Education
 (日本でのテストの翻訳・実施は早稲田大学経済教育総合研究所・
 (財)消費者教育支援センターの経済教育研究会による)より

図表2 第4回生活経済テストの問内容と正答率の比較(一部抜粋)

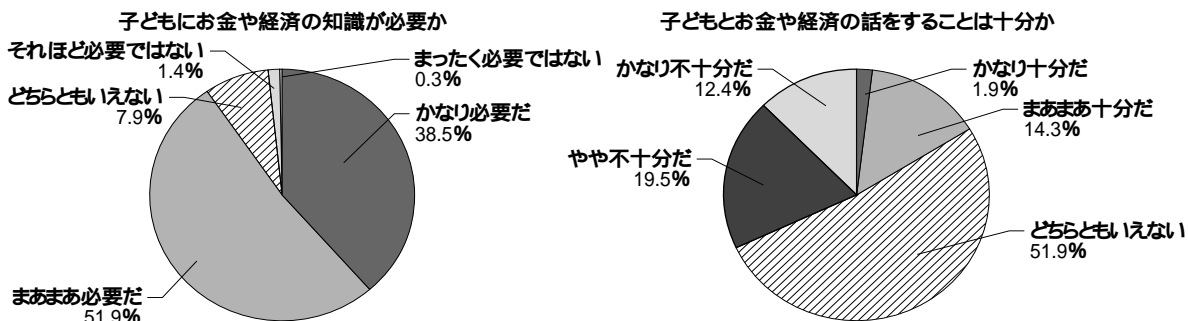
(単位:%)

問番号	問内容	日本 (経済 未学習者)	アメリカ	
			経済未学習者	経済学習者
3	経済における企業家の基本的役割は?	36.3	66.2	86.3
4	新しい公立高校を造ることの機会費用は?	20.4	28.7	78.0
16	競争的な市場において、ガソリンの販売量を増加させると思われるのは?	72.0	51.3	75.0
23	民間企業ではなく、政府が国防を担当する理由は?	27.1	37.8	54.1
24	表に示されている所得税の種類は?	73.6	43.1	67.3
25	国内総生産(GDP)とは、次の何を測るものか?	33.5	42.9	65.3
32	日本銀行による金融政策のうちで、総需要の増加につながると思われるのは?	32.2	25.7	48.9
39	円とドルの外国為替相場が、1ドル=180円から1ドル=160円に変化した。 この変動によって.....?	61.2	36.6	47.9

LDI WATCHING

注:回答方式は、選択式
 資料:図表1に同じ

図表3 経済教育の必要性と十分感



注:調査時期は2001年8~9月。対象は首都圏と京阪神に居住する、高校生以下の子どもがいる世帯の20以上の母親
 資料:野村證券株式会社(2002)『家庭での経済教育に関する調査』